学びの秋 文化の秋

わが街 わが地区

周術期口腔管理で講習

大阪市南部地区

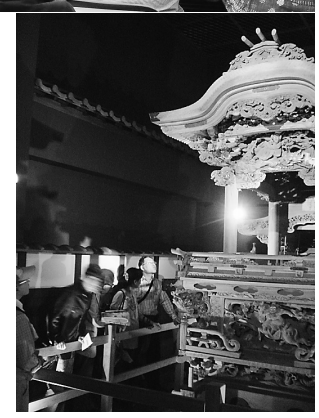
大阪市南部地区は、講習会「全身麻酔手術、抗がん剤治療と口腔の関係～周術期口腔機能管理算定に向けて」を9月30日、保険医会館で開いた。22人が参加した。講師は市立池田市民病院歯科口腔外科の大西徹郎氏が務めた。

大西氏は、池田市民病院では全国に先駆けて口腔ケアセンターを設置したことを紹介。入院、外来患者の口腔管理を行うことによって、外科手術時の熱発件数や在院日数が減少したことをデータで示しながら、その結果、投薬などの使用頻度の削減などによって病院にとってトータルの支出が削減できると述べた。

同氏は、周術期とは手術前後の一定の期間をさすとしたうえで、手術直前にプロフェッショナルな口腔清掃を行うことによって1週間は細菌数を低く抑えることが出来るとした。一方で、術後はDPCの関係もあり絶食（輸液）、挿管などにより口腔内の環境が悪化するので、長期入院が考えられるガン患者においては、術後のプラークコントロール、口腔乾燥対策が患者のQOLの維持と病院側の損失軽減のため有効であると強調した。

また、今後の課題としては、歯科のない病院において、近隣歯科医と連携していく体制を構築することが有効な患者サービスであると認識されることを挙げた。

（東住吉区・森啓）



上から、大阪市南部地区講習会、大阪市東部・北部地区講習会、堺・高石・和泉地区文化企画（岸和田だんじり会館）

話し方で実践セミナー

大阪市東部・北部地区

大阪市東部・北部両地区は、池崎晴美氏（フリーアナウンサー）を講師に「心をギュッとつかむ話し方」を7日、マイドームおおさか（中央区）で開いた。参加した36人は、実践セミナーで相手に伝わる話し方を習った。

池崎氏は、話し上手50：50の法則（運動系と感覚系）を説明、このバランスが大切であると話した。運動系には発声・抑揚・滑舌・ボディーランゲージ・笑顔・目線があり、感覚系には言葉の選び方があるとした。

参加者全員で発声とボディーランゲージの練習を行った。多くの参加者は日本語の発声練習の経験が無く、「あ」は「は」と聞こえる人も多かった。また、ボディーランゲージの練習で表情が豊かになり、声のトーンが上がり、伝わり方が70％アップすることも教わった。

感覚系の言葉の選び方であるが、これは脳が瞬時に判断する基準はその頻度であると。1日で用いる単語は1万語から3万語といわれており、プラスワードをよく用いることがハッピーライフにつながることも分かった。

自己紹介やボディーランゲージなど、全員参加型の終始笑顔の絶えない研修だった。

参加者からは、「マイナス言葉を使わないよう、医院全体で取り組んでいきたい」などの感想が多く寄せられた。

（東成区・中島勇人）

城下町・岸和田を散策

堺・高石・和泉地区

堺・高石・和泉地区は8日、「岸和田再発見ウォーク」を開き、10人が参加した。岸和田だんじり祭の余韻が残る秋晴れのなか、ボランティアガイドの案内で、NHK朝の連続テレビ小説「カーネーション」のロケ地や紀州街道の町並み、岸和田城などを散策した。

岸和田だんじり会館では本物の地車展示や3D映像などで祭りの迫力を体感した。散策後、寺田財閥屋敷跡に建つ回遊式日本庭園五風荘で懇親会を開いた。

参加者からは「来年は本物の祭りを見に来てみたい」「日常を感じさせない庭園は本当に立派、また来たい」など感想が出された。

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いします

売買物件募集中

売り物件（東大阪市）
3000万円　東大阪市新石切
マンション1F
テナント（分譲）　チェア3台

賃貸（大阪市中央区）
3500万円　賃料400,000円
チェア3台（4年）
地下鉄本町駅約5分

売り物件（東大阪市）
3000万円
土地建物付き　チェア2台
新池島ガレージ付

収益物件（大阪市旭区）
2億円　年間利回り約10%
賃料1780万円
地下鉄千林大宮徒歩3分

㈲さくらハウス　大阪府知事免許（04）043403号　担当：平石
大阪市城東区東中浜1-12-15　TEL 06-6170-8880　FAX 06-6170-8980

春 夏 秋 冬

民自公と財界の背信行為

復興予算流用

東日本大震災の復興予算の使途が大問題になっている。被災者の生活再建が見通せないなかで、東北以外の公共事業や自衛隊の諜報活動費、原子力研究の補助などへの流用が次々と報じられている。

増税で捻出した復興予算が被災地とは無縁の事業に使われている。根底には、民自公3党と日本経団連の思惑がある。昨年6月に民自公などの賛成で成立した「復興基本法」。基本理念で「災害復旧にとどまらない活力ある日本の再生を図る」と位置付け、復興予算を全国で〝活用〟する仕組みをつくった。

未曽有の大災害を一大商機とにらんだ経団連は、同法成立の前後で「被災地域の活力なくして、日本経済の再活性化はあり得ない。その逆もまたしかりである」「日本全体の復興と創生の道筋を示す必要がある」などとする提言やアピールを相次いで発表。規制緩和と共に、復興予算を幅広い事業に振り向けるよう迫った。

復興増税は、10～25年間にわたって個人住民税と所得税に上乗せされる。復興に要する費用は5年間で19兆円。流用を象徴するのが「国内立地推進事業費補助金」だ。その8割の2356億円が大企業に交付されたが、多くが被災地とは無関係の事業だった。予算を〝食い物〟にする一方で、被災者に対する国の医療費免除措置は9月末で大幅に縮小。東北沿岸部の少なくない地域では、「予算オーバー」で補助が受けられず、商店街や病院を再建できずにいる。

被災地を置き去りにして復興予算を財界・ゼネコンのもうけのために使うことは、支援を待つ被災者や増税を受け入れた国民に対する背信行為に他ならない。予算流用は、「社会保障・税一体改革」で消費増税分を社会保障に充てるのではなく、「成長戦略」を名目に公共事業に投入する手口と同じだ。

今も東北3県を中心に34万人以上が避難生活を続け、福島の人たちの多くは帰省の目途もない。被災者に苦難を強いる政治の責任は重大である。

生活再建なくして、被災地の復興も日本経済の再生もない。復興予算は被災者の生活再建を最優先に活用するべきだ。協会は、被災者の命と健康を守るために、公的支援の抜本的拡充を求める。安心して暮らせるよう原発ゼロと共に、医療をはじめとした社会保障の改善を訴えていく。

総選挙で医療改悪阻止へ

第18回理事会

学習や宣伝強化を確認

協会は第18回理事会を6日に開き、消費税増税や社会保障制度改悪を阻止するため総選挙で審判を下すこと、そのための学習や政策宣伝をいっそう強めるなど当面の運動対策を決めた。

国政進出をうかがう維新の会については、大阪府・大阪市で橋下徹氏が何をしてきたのかを明らかにし、国民の願いの受け皿になり得るのかを考える保団連近畿ブロック主催の学習会を20日に開くことにした。また、橋下市長が知事時代に進めてきた三次救急施設に対する府の補助金削減等を中止することを求める府議会宛の請願署名に取り組むことを決め、全会員に協力を呼びかけることにした。

「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」（医科・歯科協会など39団体で構成）が11月4日に開く市民講座「口は命の入り口、心の出口」には大阪府、大阪市の後援を始め新聞社5社、放送局3社から後援名義使用が承認された。宣伝を強め、成功を目指す。

同連絡会は10月17日の午前中に国会要請を行い、同日午後に東京で開かれる「いのち・生活・安全をまもる国民集会」にも参加する。

恒例になった大阪市交渉を11月16日に、大阪府交渉を12月に行い、歯科保健の向上や医療・福祉の改善を目指す。

反原発の取り組みでは、10月7日の「原発ゼロの会・大阪」の創立1周年のつどいに参加すること、同会の会員を増やすこと、福島県保険医協会が全国紙と地方紙に出す原発ゼロへ政府の決断を求める意見広告に協力することなどを決めた。